

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証について ※事業が完了したものをから随時掲載しています。

(単位：千円)

No.	事業名称	事業概要	事業費	交付金充当額	事業期間	事業効果	所管課
1	令和5年度調布市エネルギー・食料品価格等物価高騰対策支援給付金事業	低所得世帯の支援を目的に、1世帯あたり7万円を給付するもの 【給付対象】 ・令和5年度分の住民税非課税世帯のうち令和6年度実施計画分	88,305	88,305	R6.2～R6.6	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、住民税非課税世帯等に対して支援を行うことで、家計への負担を軽減することに寄与した。 ・令和5年度分の住民税非課税世帯（令和6年度実施計画分）：1,218世帯	生活福祉課
2	令和6年度調布市エネルギー・食料品価格等物価高騰対策支援給付金事業（低所得世帯等給付分）	低所得世帯等への支援を目的に給付金を支給するもの 【給付対象】 ・令和5年度均等割のみ課税世帯：1世帯当たり10万円 ・令和6年度均等割のみ課税化世帯：1世帯当たり10万円 ・令和6年度非課税化世帯：1世帯当たり10万円 ・子ども加算：子ども1人当たり5万円 ※低所得世帯等対象	460,350	341,373	R6.4～R6.12	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、低所得世帯等に対して支援を行うことで、家計への負担を軽減することに寄与した。 ・令和5年度均等割のみ課税世帯：87世帯 ・令和6年度均等割のみ課税化世帯：995世帯 ・令和6年度非課税化世帯：3,049世帯 ・子ども加算：715人(R5:163 R6:552)	生活福祉課
3	令和6年度調布市エネルギー・食料品価格等物価高騰対策支援給付金事業（定額減税補足給付分）	所得税及び個人住民税の定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる方に対し、給付するもの 【給付対象】 ・定額減税措置において、推計値による所得税額及び確定値による個人住民税所得割額から引ききれない差額が生じる方	1,195,344	1,195,344	R6.5～R6.12	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、定額減税補足給付金の支給を行うことで、家計への負担を軽減することに寄与した。 ・定額減税補足給付金（調整給付）の支給者：30,158人	市民税課
4	令和6年度調布市低所得世帯支援給付金給付事業（低所得世帯等給付分）	低所得世帯等への支援を目的に給付金を給付するもの 【給付対象】 ・令和6年度住民税非課税世帯：1世帯当たり3万円 ・子ども加算：子ども1人当たり2万円 ※低所得世帯等対象	782,150	782,150	R7.3～R8.2	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、住民税非課税世帯等に対して支援を行うことで、家計への負担を軽減することに寄与した。 ・令和6年度住民税非課税世帯：22,737件（R6:19,287件 R7:3,450件） ・子ども加算：1,999人（R6:618人 R7:1,381人）	生活福祉課
5	令和6年度物価高騰対策給付金及び定額減税補足給付金(不足額給付) ※令和7年度実施計画掲載事業	所得税及び定額減税の実績額等が確定したのち、本来給付すべき所要額と定額減税補足給付金（調整給付）の支給額に不足が生じる方等に対し、給付するもの 【給付対象】 ・定額減税補足給付金（調整給付）の支給額に不足が生じる方 ・本人及び扶養親族等として定額減税の対象外であり、かつ低所得世帯向け給付の対象世帯にも該当しなかった方	153,850	153,850	R7.5～R8.2	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、定額減税補足給付金の支給を行うことで、家計への負担を軽減することに寄与した。 ※令和7年度実施計画計上事業の一部の事業費に令和6年度交付分を充当するもの。	市民税課

No.	事業名称	事業概要	事業費	交付金充当額	事業期間	事業効果	所管課
6	低所得の子育て世帯給付金事業（調布っ子応援プロジェクト第9弾）	低所得の子育て世帯（児童1人につき）に対して、給付金を給付するもの 【給付対象】 ・児童育成手当受給世帯（非課税世帯含む）、就学援助対象世帯、子育て世帯で生活保護受給世帯：児童1人当たり2万円	56,302	1,740	R7.3～R7.5	物価高が続く中で食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響を受ける低所得の子育て世帯に対して、給付金事業を実施し、生活の維持に寄与した。 ・対象となる子どもの人数：2,789人	子ども育成課
7	市内事業者物価高騰支援事業	物価高騰対応事業として、経営に影響を受ける市内事業者の方を対象に、燃料費、電気料金、ガス料金の一部を補助するもの 【補助対象】 ・物価高騰により、事業活動に影響を受けている中小企業等事業者（個人、法人）	319,869	226,706	R7.4～R7.10	長引く物価高騰の影響を受ける市内事業者の方を対象に、燃料費、電気料金、ガス料金の一部を補助することにより、事業者の負担軽減を図り、事業継続を支援することで、地域経済の活性化に寄与した。	産業振興課
8	令和6年度調布市低所得世帯支援給付金給付事業（住民税均等割のみ課税世帯分）	低所得世帯等への支援を目的に給付金を給付するもの 【給付対象】 ・令和6年度住民税均等割のみ課税世帯：1世帯当たり3万円 ・子ども加算：子ども1人当たり2万円	78,430	43,137	R7.3～R8.2	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、住民税均等割のみ課税世帯に対して支援を行うことで、家計への負担を軽減することに寄与した。 ・令和6年度住民税均等割のみ課税世帯：2,469件（R6:2,180件 R7:289件） ・子ども加算：218人（R6:76人 R7:142人）	生活福祉課